

○所管事項（戸田議員）

公立保育園幼稚園の耐震化工事について

Q 1－1：耐震診断した時期とその結果を詳しく、かつ分かり易く説明

（答弁）

耐震診断を実施した時期は、浜町及び上野口保育園が22年度、大和田幼稚園が26年度となっております。

建物の耐震性能を表す指標であるIs値（構造耐震指標）につきましては、0.6以上で耐震性能を満たすとされておりますが、浜町保育園の耐震診断結果につきましては、保育室や事務室のあるA棟は建物の長さが長い方の方向に振動があった場合が0.09、短い方が0.24、遊戯室のあるB棟は長い方が0.68、短い方が0.22となっております。

また、上野口保育園につきましては、1棟となっており、長い方が0.52、短い方が0.38からとなっており、両園いずれも耐震性に疑問があるとの判定が出ております。

なお、大和田幼稚園につきましては、いずれの箇所も0.7を上回っており、必要な耐震性能を確保しているとの判定が出ております。

Q 1－2：耐震工事する場合の費用や工事期間のざっくりした見積もりと、解体新築する場合の費用や工事期間のざっくりした見積もりは。

（答弁）

耐震化工事をする場合の費用や工事期間のざっくりした見積もりにつきましては、手法により異なりますが、設計及び工事に要する費用で、浜町保育園で3,000万円程度、上野口保育園で2,000万円程度、工事期間は半年以上を要するものと想定しております。

解体新築する場合の費用や工事期間のざっくりした見積もりにつきましては、工事に要する費用のみで、浜町保育園で7億円程度、上野口保育園で4億円程度、工事期間は概ね1年程度と想定しております。

なお、耐震化工事及び解体新築のいずれの場合にいたしましても、工事期間中の仮園舎や借地が必要となった場合などは、更に費用・期間とも要するものと想定しております。

Q 2 : 保育園耐震化の特殊な切実性（自らは逃げられない幼児達、保護者は離れた場所にいるなど）について、教委はどう考えているか？

（答弁）

保育所や幼稚園につきましては、長時間、保護者から離れて就学前の子どもたちをお預かりしており、災害時等において子どもたち自らで避難することが困難な施設であることから、様々な状況を想定した避難訓練を保育所では毎月、幼稚園では年に複数回実施するなど、日々、子どもたちの安全確保に向けた取り組みを図っておりますものの、耐震化が切実な施設であるものと認識しております。

Q 3 : 保育園（幼稚園）の耐震化が遅れているのは、「小さな建物と敷地なので工事中の代替を敷地内で取りにくい」、「長期休みが無いので工事しにくい」等の理由に加えて、「やがては廃止統合や民営化」などの思惑も絡んで、「今ここで耐震化工事に踏み切る」事が躊躇される、という事情も陰にあったのではないか？

（答弁）

保育所・幼稚園の耐震化の現状につきましては、現時点におきまして、廃止統合や民営化に対する具体の考えはございませんが、議員ご指摘の敷地面積の問題や工事可能期間の問題に加え、市として、一定規模以上かつ2階建て以上の施設、災害時の避難所となる小中学校等の耐震化を優先して実施してきたことも、その要因の一つであると考えております。

Q 4 : 「地震の予測と園児達の被害」という点で言えば、「南保育園」と「南幼稚園」は2017年度に新築・移転して2018年度から新たな「（仮称）南認定こども園」にする、となつて大方の了承を得ているが、「浜町保育園」、「大和田幼稚園」、「上野口保育園」の3園の場合は、何年後にどうするのか、全く不明な状態で、「南保育園」や「南幼稚園」と比べて著しく不平等になっている。

せめてこの「不平等」は解消して、それぞれに出来るだけ早急な耐震化計画を立てて公表するようにしないといけないと思うが、どうか？

（答弁）

大和田幼稚園につきましては必要な耐震性能を有しておりますが、浜町・上野口の両保育所につきましては、園児や保護者への安心・安全の確保に対する公平性の観点からも、早期に施設ごとの耐震化の方向性をお示しすることが必要であるものと考えております。

Q 5 : 現状では、この3園への対策は、具体的には何も考えられていないのではないか？

それともある程度は構想されているのか？

構想されているとしたら、それはどういうものか？

(答弁)

耐震化の手法としましては、園を運営しながらの必要箇所への耐震補強、仮園舎を設置したうえでの建て替え工事など、浜町幼稚園の跡地など市有地の活用も含めた様々な検討を行っておりますが、現時点でお示しできる具体の構想はございません。

Q 6 : 早急に、せめて「南保育園」と「南幼稚園」同等に、問題3園について耐震化計画を公表できるようにすべきだが、いつ公表できるのか？

(答弁)

具体の耐震化手法について、様々な可能性を踏まえ、より現実的な実施方法を見出し、市全体の公共施設のあり方も踏まえて、できるだけ早く一定の方向性をお示ししてまいりたいと考えております。

また、先程、申し上げましたように、耐震化の困難点は、敷地面積の問題や工事可能期間の問題に加え、市として一定規模以上かつ2階建て以上の施設、災害時の避難所となる小・中学校等の耐震化を優先してきたことなどであろうかと考えますが、部局内での検討を進めてまいりたいと考えております。